

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	買 掛 金	未 払 金
雑 損	仮 受 消 費 税	車 両 運 搬 具	仮 払 消 費 税
固定資産売却損	固定資産売却益	未 収 入 金	車両運搬具減価償却累計額
仕 入	現 金 過 不 足	償 却 債 権 取 立 益	雑 益
支 払 手 数 料	受 取 利 息	未 払 消 費 税	通 信 費

1. 現金の実際残高が帳簿残高より¥8,300多かったので現金過不足として処理していたが、決算日において、支払手数料¥22,000、通信費¥4,700および受取利息¥26,000の記入漏れが判明した。残額は原因が不明であったので、雑益または雑損として処理する。
2. 不用となった車両（取得原価¥1,200,000、減価償却累計額¥480,000、間接法で記帳）を期首に¥600,000で売却し、代金のうち¥200,000は小切手で受け取り、残額は翌月に受け取ることにした。
3. 決算を行い、納付すべき消費税の額を算定した。なお、期中において本年度の消費税に関する仮払分は¥225,000、仮受分は¥653,000であり、消費税の記帳方法は税抜方式を採用している。
4. 当社は不動産売買業を営んでおり、仕入先から中古建物¥3,850,000（税込価額）を仕入れ、代金のうち¥1,350,000は小切手を振り出して支払い、残額については掛けとした。なお、消費税額の計算については、税抜方式を採用し、税率は10%として計算を行う。
5. 前年度に得意先が倒産し、その際に売掛金¥2,000,000の貸倒れ処理を行っていたが、本日、得意先の清算に伴って¥150,000の分配を受け、同額が当座預金口座に振り込まれた。

第2問 (10点)

次の10月におけるA商品に関する【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。

【資料】

10月1日	前月繰越	120個	@ ¥210
8日	仕入	200個	@ ¥226
11日	売上	270個	@ ¥390 (販売単価)
19日	仕入	250個	@ ¥214
24日	仕入	200個	@ ¥200
29日	売上	440個	@ ¥410 (販売単価)

- 問 (1) 10月におけるA商品の商品有高帳を作成しなさい。払出単価の決定方法は移動平均法を採用し、摘要欄には上記【資料】の語句を記入すること。
- (2) 10月におけるA商品の売上原価、売上総利益および月末商品棚卸高を答えなさい。

第 3 問 (32 点)

答案用紙に示された 9 月 30 日の借方および貸方合計と、以下の [10 月中の取引] にもとづいて、答案用紙の合計試算表を作成しなさい。

[10 月中の取引]

- 2 日 阿蘇商店より商品 ¥540,000 を仕入れ、代金のうち ¥200,000 については当座預金口座 (甲銀行) より小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。なお、引取運賃 ¥16,200 は現金で支払った。
- 3 日 球磨商店に商品 ¥1,330,000 を売り上げ、代金のうち ¥830,000 は掛けとし、残額は当座預金口座 (乙銀行) に振り込まれた。
- 5 日 球磨商店に対する売掛金 ¥300,000 について、同店の承諾後、電子記録債権の発生記録を行った。
- 7 日 従業員の国内出張にあたり、旅費の概算額 ¥150,000 を現金で支払った。
- 〃 球磨商店に対して販売していた商品 ¥23,000 に欠陥が発見されたため返品され、掛代金から差し引くこととした。
- 9 日 人吉商店に対する売掛金 ¥230,000 が本日、当座預金口座 (甲銀行) に振り込まれた。
- 11 日 事務用本棚 (備品) を ¥80,000 で購入することとなり、代金のうち ¥27,000 は当座預金口座 (乙銀行) より小切手を振り出して支払い、残額は翌月末に支払うこととした。
- 〃 八代商店からの商品の仕入代金として同店に振り出していた約束手形 ¥200,000 の支払期日が到来し、当座預金口座 (丙銀行) から引き落とされた旨の連絡を受けた。
- 13 日 阿蘇商店に対する買掛金 ¥340,000 について、電子記録債務の発生記録を行った。
- 〃 菊池商店に対する電子記録債権のうち、¥100,000 が本日、当座預金口座 (甲銀行) に振り込まれた。
- 17 日 7 日に出張した従業員が帰社し、旅費を精算して不足額の ¥19,800 を現金で決済した。
- 19 日 球磨商店より掛代金 ¥1,111,000 が当社の当座預金口座 (丙銀行) に振込まれた。
- 22 日 甲佐商店に対する電子記録債務のうち、¥150,000 について当座預金口座 (乙銀行) より引き落とされた。
- 23 日 八代商店に対する買掛金 ¥480,000 のうち、当座預金 (丙銀行) より小切手 ¥160,000 を振り出し、残額については約束手形を振り出して支払った。
- 25 日 給料 ¥700,000 につき、所得税の源泉徴収額 ¥51,500 を差し引き、差額を現金により支給した。
- 27 日 以前、得意先から受け取っていた約束手形 ¥35,000 が当座預金 (甲銀行) に振り込まれた。
- 29 日 人吉商店に商品 ¥50,000 を売り上げ、代金は信販会社が発行している商品券で受け取った。
- 30 日 水道光熱費 ¥26,800 が当座預金口座 (甲銀行) より引き落とされた。

第 4 問 (8 点)

次の各証ひょうにもとづいて、取引時に必要な仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこととし、収入印紙および消費税について考慮する必要はない。

普通預金	未払消費税	消耗品費	仮払金
現金	未払金	備品	仮払法人税等
建物	仕入	法人税、住民税及び事業税	未払法人税等

(1) 以下の納付書にもとづき、当社の普通預金口座から法人税を振り込んだ。

領 収 証 書				
科目		本 税	¥800,000	
	法人税	〇 〇 〇 税	納期等 20180401	
		△ △ △ 税	の区分 20190331	
		□ □ 税	中間申告 確定申告	
住所	東京都中野区中野××	× × 税	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 出納印 2019.05.20 緒方銀行 </div>	
氏名	株式会社富田商会	合 計 額		¥800,000

(2) 2019年3月15日に事務作業に使用する物品を購入し、品物とともに次の請求書を受け取り、代金は後日普通預金口座から振り込んで支払うこととした。

請 求 書			
齋藤研究所株式会社 様		株式会社 CPA 電化	
品物	数量	単価	金額
印刷用紙 (5,000枚)	5 箱	6,000	¥ 30,000
ノートパソコン	6 台	210,000	¥ 1,260,000
合計			¥ 1,290,000
2019年3月31日までに合計額を下記口座へお振込み下さい。			
高橋銀行中野支店 普通 88691937 カ) シーピーエーデンカ			

第5問 (30点)

当社（会計期間は2018年11月1日から2019年10月31日までの1年間）の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。

(1) 決算整理前残高試算表

2019年10月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
4,770,000	現金	
	現金過不足	5,000
2,140,000	普通預金	
5,500,000	売掛金	
1,320,000	仮払消費税	
2,080,000	繰越商品	
4,500,000	備品	
	買掛金	3,100,000
	仮受消費税	3,370,000
	貸倒引当金	10,000
	借入金	1,000,000
	備品減価償却累計額	1,050,000
	資本金	4,000,000
	繰越利益剰余金	3,365,000
	売上	53,000,000
30,650,000	仕入	
16,640,000	給料	
500,000	支払家賃	
400,000	租税公課	
300,000	消耗品費	
100,000	支払利息	
68,900,000		68,900,000

(2) 決算整理事項等

- 現金過不足¥5,000のうち¥4,200は受取利息の記入漏れであった。残額は不明のため適切に処理した。
- 得意先に対する売掛金¥500,000について、同社の承諾後、電子記録債権が発生したが未処理であったため、適切に処理した。
売掛金と電子記録債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- 期末商品棚卸高は¥3,330,000である。なお、売上原価の算定は売上原価勘定で行う。
- 備品は、定額法（耐用年数15年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。
- 収入印紙の未使用高は¥50,000であり、消耗品の未使用高は¥30,000である。なお、収入印紙および消耗品は購入時に費用処理しており、消耗品の資産計上は行わないものとする。
- 消費税の整理を行う。
- 借入金は2019年5月1日に期間1年、利率年6%、利息は元本返済時に支払う条件で借り入れたものである。当期末までの利息は月割によって計上する。
- 当期の法人税、住民税および事業税¥2,000,000を計上する。